

衆議院財務金融委員会ニュース

H23.11.22 第179回国会第5号

11月22日(火) 第5回の委員会が開かれました。

1 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律案(内閣提出、第177回国会閣法第2号)

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法案(内閣提出第4号)

- ・両案及び寺田学君外3名(民主、自民、公明)提出の両案に対する両修正案について、参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

(参考人)BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長 中空麻奈君
横浜国立大学・大学院環境情報研究院教授 三井逸友君

- ・両案及び両修正案について、野田内閣総理大臣、安住財務大臣、黄川田総務副大臣、五十嵐財務副大臣及び松下経済産業副大臣並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

(参考人)日本銀行副総裁 西村清彦君

- ・に対する修正案に対し、国会法第57条の3の規定により内閣の意見を聴取したところ、安住財務大臣から、「特に異議はない」旨の発言がありました。

- ・両案及び両修正案に対し、佐々木憲昭君(共産)が討論を行いました。

- ・に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。

(賛成 - 民主、自民、公明、国民 反対 - 共産)

- ・に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。

(賛成 - 民主、自民、公明、国民 反対 - 共産)

- ・に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。

(賛成 - 民主、自民、公明、国民 反対 - 共産)

- ・に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。

(賛成 - 民主、自民、公明、国民 反対 - 共産)

- ・に対し寺田学君外2名(民主、自民、公明)から提出された附帯決議案について、竹下亘君(自民)から趣旨説明を聴取しました。

- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。

(賛成 - 民主、自民、公明、国民 反対 - 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

(参考人に対する質疑)

江端貴子君(民主)

- ・サブプライムローン問題やユーロ圏の連鎖不況などの中で発生した我が国の東日本大震災をマーケットはどう捉え、政府の対応をどう評価しているか中空参考人に伺いたい。
- ・3党(民主、自民、公明)合意の中で25年とされた復興債の償還期間について、中空参考人の見解を伺いたい。
- ・中小企業の建て直しには事業承継対策や人材の育成が大切であると思うが、三井参考人の見解を伺いたい。

丹羽秀樹君(自民)

- ・国際的な金融危機の中で、我が国では歴史的な円高に見舞われているが、今後日本国債の金利が上昇したらどのような事態が起こり得るのか中空参考人に伺いたい。
- ・中小企業は、現在、二重ローン問題や事業承継問題等を抱えているが、中小企業振興の大胆な方策について三井参考人に伺いたい。
- ・今後、震災復興等のため新たな予算が必要になったときには、再度復興債を発行する必要があると思うか、両参考人に伺いたい。

竹内 譲君（公明）

- ・中空参考人は、復興財源確保のため、子ども手当等の見直しを提言しているが、その主旨を改めて伺いたい。
- ・復興財源には、消費税の増税が必要であるとする理由を中空参考人に伺いたい。
- ・中小企業の事業承継において、特に改めるべき問題には何があるか、三井参考人に伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・日本銀行の金融緩和策により市中の銀行で資金があふれ、投資先がないことから、日本国債が買われていると考えるが中空参考人に見解を伺いたい。
- ・被災地には高齢者も多く、被災者の生業を再建し、生活支援していくことが大切であり、個人の資産についてもきちんと支援すべきだと考えるが三井参考人の見解を伺いたい。
- ・消費税が 10%になれば、消費税の転嫁が困難な中小企業の倒産が多発するおそれが拡大すると考えるが、中小企業における消費税増税の影響について三井参考人に見解を伺いたい。

（政府に対する質疑）

網屋 信 介君（民主）

- ・復興財源の議論において、一時、たばこ税増税が取り沙汰されたが、たばこ税については、JTの企業戦略や、たばこ農家、小売業者等の今後の在り方も総合的に勘案して、5年から10年という単位でその在り方を検討すべきではないか。
- ・消費税増税の前に、国家公務員の人件費削減、議員定数削減等、身を削る努力をしないと国民の理解は得られないと考えるが、野田内閣総理大臣の決意はどうか。

西村 康 稔君（自民）

- ・日銀の役員給与について、野田内閣総理大臣がリーダーシップを発揮して、日銀法を改正してでも削減させるべきではないか。

- ・国家戦略会議において岩田一政民間議員が提案した「金融危機予防基金」（日銀による50兆円規模の外債購入）について、その後、政府で検討しているか。
- ・復興財源確保法案第90条第4項によると、復興債は、各年度の予算成立のみをもっていくらかでも発行できることにならないか。さもなくば、集中復興期間における復興債の発行上限は15.5兆円（復旧・復興対策13兆円と年金臨時財源2.5兆円）という理解でよいか。
- ・TPPを巡り、日米首脳会談に関する米国側の発表に「すべての物品及びサービスを貿易自由化交渉のテーブルに載せるとの野田総理の発言」とあり、我が国が否定した件について、発言の有無ではなく、総理自身にこのような考えがあるかどうか伺いたい。

竹内 譲君（公明）

- ・松下幸之助氏が提唱した「無税国家論」に対する野田内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・我が国がTPPに参加した場合、供給が増大し、デフレが加速するおそれがあるのではないか。
- ・国内の需要不足や円高を背景とした企業の海外進出動向を踏まえた今後の経済対策について伺いたい。
- ・民間の資金や手法を活用した財政再建策について野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。また、特別会計改革の取組に対する評価を伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・3党（民主、自民、公明）合意に基づく復興財源確保法案の修正案による所得税の負担の増加額について伺いたい。
- ・復興財源確保法案において実質的に法人税の負担が増加しないことは、今を生きる世代全体で連帯し負担を分かち合うことを基本とした政府の方針とは整合的ではないのではないか。
- ・消費税率の引上げについて、野田内閣総理大臣は、引上げを実施する前に民意を問うと発言しているが、民主党のマニフェスト等において、そのような内容を明らかにしたことはあるのか。